

利益相反管理方針の概要

エース証券株式会社

エース証券株式会社(以下「当社」といいます)は、当社または当社のグループ会社とお客さまの間、ならびに、当社または当社グループのお客さま相互間における利益相反のおそれがある取引に関し、法令等および利益相反管理方針(以下、「利益相反管理方針」といいます)に従い、お客さまの利益を不当に害することのないように適正に業務を遂行いたします。当社は、法令等に従い、当社の利益相反管理方針の概要をここに公表いたします。

1. 利益相反取引

利益相反取引とは、金融商品取引法第36条第2項に定める当社が行う取引に伴い、お客さまの得られる利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の類型化

当社は、利益相反取引をあらかじめ、以下のとおり類型化します。

競合関係又は対立関係にある複数の顧客に対し、資金調達やM&Aに係る助言等を提供する場合(競合取引型)

顧客に対し、資金調達やM&Aに係る助言等を提供する一方で、当該顧客に対するプリンシパル投資、当該顧客から資産の購入その他の取引を行う場合(忠実義務型)

顧客に引受け又は有価証券発行に関する助言等を行いながら、他の顧客に当該有価証券の取引の推奨を行う場合

資金調達に係る助言の提供又は与信先等である顧客に関する、投資リサーチを提供する場合
有価証券に係る顧客の潜在的な取引情報を知りながら、当該有価証券について自己勘定取引を行う場合(情報利用型)

不良資産に係る情報を有しながら、当該資産について自己勘定取引を行う場合

顧客から売買注文等を受けた有価証券等について、自己勘定取引、引受けへの参加又は受託者・運用者等を通じ、何らかの関与をしている場合

自社発行の有価証券若しくは自己勘定において保有する有価証券を顧客に推奨・販売する場合又は自己が運用を受託している顧客の資産に組入れる場合

利害関係者が発行若しくは組成する有価証券を顧客に推奨・販売する場合又は自己が運用を受託している顧客の資産に組入れる場合。更に、これらについて自己がバックファイナンスを行っている場合

他社の役員その他会社の経営方針の決定に重要な影響を与えることのできる地位にある従業員を擁している時に、当該会社の発行する有価証券に係る取引を行う場合(忠実義務型)
当社又は当社関係者の従業員が、顧客の利益と相反するような影響を与えるおそれのある贈答や遊興(非金銭的なものを含む)の供給を受ける場合(忠実義務に至る前段階型)

保護すべき顧客を相手方とする取引をする場合(自己代理型)

保護すべき顧客の取引相手の側に立つ取引をする場合(双方代理型)

その他個別の事情から判断し、利益相反が生じ得ると認められる場合

3. 利益相反のおそれのある取引の特定化

当社は、利益相反のおそれのある取引の特定化は、以下のとおりといたします。

営業部門の役職員は、顧客との間の取引により取得した情報に照らして、上記2の類型に該当するおそれがあると判断した場合は、直ちに、利益相反管理部署に報告を行うものとする。当該営業部門と顧客との間の利益相反が問題となる取引で、定型的な判断が可能である場合については、営業部門の役職員の判断により、利益相反のおそれのある取引の特定及びその管理方法の選択を可能とするものとする。

但し、その場合においても、利益相反管理部署から利益相反のおそれのある取引の特定若しくは管理方法について指示があった場合には、その指示に従うものとする。又、利益相反のおそれのある取引に該当するか若しくはその管理方法について不安があるときには、利益相反管理部署の判断を仰ぐものとする。

以外の場合は、利益相反管理部署において利益相反のおそれのある取引の特定及びその管理方法の選定を行い営業部門はその指示に従うものとする。

4. 利益相反のおそれのある取引の管理方法

当社は、次に掲げる方法等を選択・組み合わせることにより、利益相反を管理いたします。

情報隔離の設置（チャイニーズウォールの構築）による部署間の情報遮断

利益相反が生じないよう取引の内容・方法の変更

対象取引又は当該顧客の取引の中止

利益相反の事実についての顧客への開示

その他利益相反管理部署において適切と考える方法

5. 利益相反の管理体制

当社、利益相反管理体制の整備及びその運用等に関する事項を統括する者として、利益相反管理統括者を設置するとともに、適切な利益相反管理を遂行するため、利益相反管理部署を設置いたします。

利益相反管理部署は、利益相反管理に必要な情報を集約するとともに、利益相反取引を特定し、利益相反管理を的確に実施いたします。

また、利益相反管理の有効性を適切に検証し、改善してまいります。

6. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

利益相反管理の対象となる会社は、以下のとおりです。

- ・ エース証券株式会社
- ・ 丸八証券株式会社
- ・ 株式会社エース経済研究所
- ・ 株式会社エースコンサルティング

以 上